

環境報告書

Environmental Report

2013



九州大学



CONTENTS

総長メッセージ	1
第1章 環境配慮活動に向けて	
大学概要	2
キャンパスマップ	4
九州大学環境方針	5
部局等トップメッセージ	6
環境マネジメント体制	11
環境活動計画、評価及び目標	12
第2章 環境活動と環境教育・研究	
新キャンパスにおける環境保全活動	13
新キャンパスの環境監視調査	14
環境サークルEcoaの活動	15
再資源化処理施設エコセンター	17
九州大学生協同組合の環境活動	18
次世代エネルギーの開発	19
環境関連の研究	20
「環境月間」行事	24
環境関連の公開講座	28
環境関連の社会連携事業	30
新聞に報道された環境活動	34
環境・安全教育	35
環境関連の授業科目	40
第3章 エネルギー・資源の削減	
エネルギー消費抑制に向けた取り組み	41
エネルギー消費量	44
水使用量と循環利用	47
九大Webリサイクルシステム	48
用紙使用量	48
古紙回収量と可燃ごみ	49
グリーン購入	50
マテリアルバランス	50
産業廃棄物の処理	51
第4章 化学物質の管理	
化学物質の適正管理	53
排水の水質管理	54
実験廃液の処理	55
「環境報告ガイドライン 2012」との対照表	56
自己評価	57



次世代燃料電池産学連携
研究センター（NEXT-FC）

クリーンで高効率な発電システム
「固体酸化物形燃料電池」をはじめ
とする次世代型燃料電池の早期実
現を目指し、産学連携で研究に取り
組んでいます。

総長メッセージ



九州大学総長 有川 節夫

現在人類は、地球温暖化による気温の上昇や海水面の上昇、頻発する異常気象等による災害、窒素酸化物やPM2.5等による大気汚染など、多くの深刻な地球規模の環境問題に直面しています。また、一昨年の中東大震災により、我が国の電力エネルギー事情は大きく変化しました。原発に関する議論、電力不足に伴う節電要請など、私達は改めてエネルギー問題について深く考えさせられています。

地球温暖化の抑制と安定的なエネルギー供給の双方を実現するためには、次世代エネルギーの開発や省エネルギーの革新的技術の開発が必要です。九州大学は、これらの課題を早くから認識し、石炭などの炭素資源のクリーンかつ有効な利用に関する研究から、水素エネルギー、また風力、波力、地熱などの再生可能エネルギー、さらには核融合エネルギーまで、近未来から将来にわたってのエネルギー研究に総合的に取り組み、多くの成果を蓄積しています。特に、現在伊都キャンパスでは、「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所」における水素製造から二酸化炭素回収貯留など低炭素社会の実現を目指した研究も活発に展開し、また、次世代エネルギーとして期待される燃料電池について大学と企業が一体となって研究・開発を目指す新しい産学連携研究拠点「次世代燃料電池産学連携研究センター」を設置するなど、エネルギー分野の世界的研究拠点を整備し、研究開発と人材育成に取り組んでいます。

一方では、自然環境との共生や環境問題への対応も人類の大きな課題です。本学では、伊都キャンパスへの移転にあたって、周辺環境や生態系に配慮し、生物多様性保全に重点を置いた環境と共生したキャンパスづくりを進めています。また、成長著しい東アジア諸国の大気汚染や水問題など、環境問題に関する研究にも積極的に取り組んでいます。

本学は、2011年に創立百周年を迎え、九大百年に際し、新たな百年に向けての基本理念と目指す姿を掲げその実現に向けて行動することとし、目指す姿の第一として「社会の課題に応える大学」を掲げています。次世代エネルギーの研究開発そして自然環境と史跡の保全。いずれも現代社会が直面している大きな課題であり、九州大学は、それらの課題に対してこれからもあらゆる努力を続けてまいります。

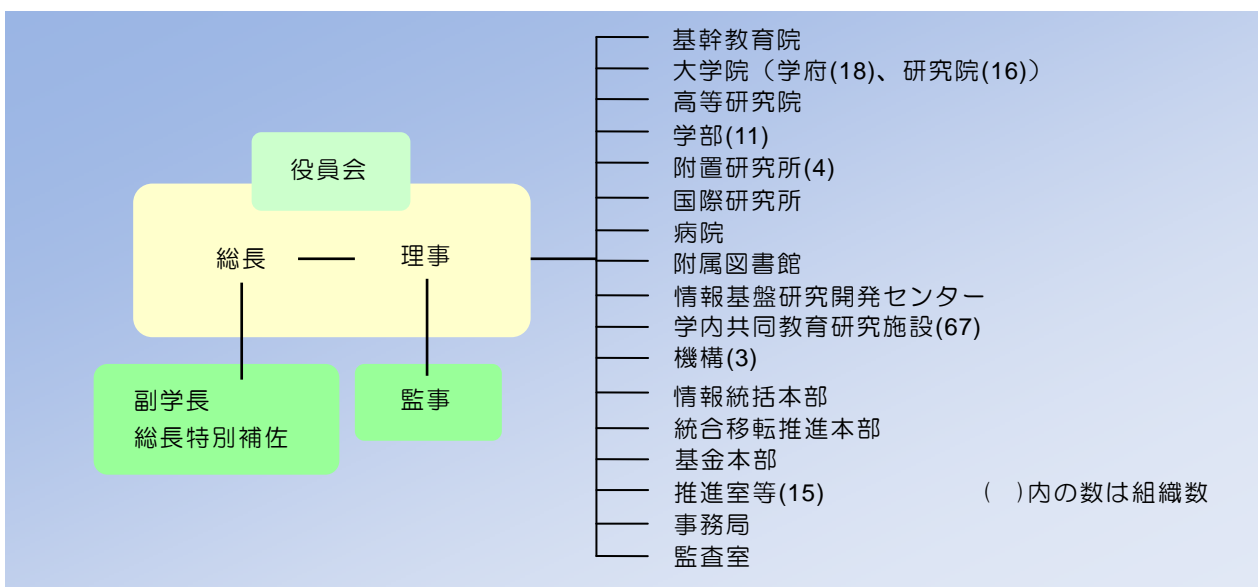
平成 25 年 9 月 30 日
九州大学総長 有川 節夫

第1章 環境配慮活動に向けて

大学概要

事業所名 国立大学法人 九州大学
所在地 〒812-8581 福岡市東区箱崎6丁目10番1号
TEL 092-642-2111 (代表)
URL <http://www.kyushu-u.ac.jp>
設立 1911年(明治44年)1月1日

大学の組織 (平成25年8月現在)



構成員 教職員・学生：26,585名 ※平成25年5月現在
[内訳] 教職員 7,784名 (教員：2,068名、職員：2,010名、その他3,706名)
大学院生 7,009名 (修士課程：3,853名、専門職学位課程：370名、
博士課程：2,786名)
学部学生 11,792名 (1~3年次：8,153名、4年次以上：3,639名)

環境報告対象の組織

■ 箱崎文系地区

人文科学研究院、人文科学府、文学部、人間環境学研究院、人間環境学府、教育学部、
法学研究院、法学府、法学部、法科大学院、経済学研究院、経済学府、経済学部、
貝塚地区事務部

■ 箱崎理系地区

・**理学研究院等**：大学院理学研究院、大学院理学府、理学部、大学院システム生命科学府、
先導物質化学研究所(箱崎地区)、アイソトープ総合センター(箱崎地区)、総合研究博物館、
国際宇宙天気科学・教育センター、低温センター
・**農学研究院等**：大学院農学研究院、大学院生物資源環境科学府、農学部、
生物環境利用推進センター、熱帯農学研究センター、有体物管理センター、

大学概要

バイオアーキテクチャーセンター、合成システム生物学研究センター、
食品機能デザイン研究センター

- ・ 附属図書館：中央図書館、医学図書館、芸術工学図書館、筑紫図書館、伊都図書館
- ・ 情報基盤センター

■ 病院地区（馬出地区）

- ・ 医系学部等：医学研究院、歯学研究院、薬学研究院、生体防御医学研究所、
医学研究院保健学部門
- ・ 病院

■ 伊都地区

- ・ 工学部等（伊都地区ウェストゾーン）：工学部、大学院人間環境学研究院、
大学院システム情報科学研究院、大学院工学研究院、大学院総合理工学研究院、
大学院数理学研究院、工学部等事務部、システムL S I研究センター、
水素エネルギー国際研究センター、超伝導システム科学研究センター、超高压電子顕微鏡室、
西部地区自然災害資料センター、加速器・ビーム応用科学センター、
ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター、鉄鋼リサーチセンター、
未来化学創造センター、循環型社会システム工学研究センター、
ものづくり工学教育研究センター
- ・ 比較社会文化学府等（伊都地区センターゾーン）：比較社会文化学府、
比較社会文化研究院、言語文化研究院、数理学府、数理学研究院、
マス・フォア・インダストリ研究所、基幹教育院、アジア埋蔵文化財研究センター、
産業数学の先進的・基礎的共同研究拠点、比較社会文化学府等事務部、学務部、
伊都共通事務部、カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所、
次世代燃料電池産学連携研究センター

■ 大橋地区

大学院芸術工学研究院、大学院芸術工学府、芸術工学部

■ 筑紫地区

総合理工学府・研究院、応用力学研究所、先導物質化学研究所、中央分析センター、
産学連携センター、電離気体実験施設、炭素資源国際教育研究センター、
伊藤極限プラズマ研究連携センター、グリーンアジア国際リーダー教育センター、
エネルギー基盤技術国際教育研究センター

■ 別府地区

九州大学病院別府病院

報告期間

「環境報告書 2013」に記載している内容は、主に 2012 年度（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）の取り組み、データを中心にまとめており、一部に、平成 24 年 3 月 31 日以前及び平成 25 年 4 月 1 日以降 7 月末までの取り組みや活動が含まれています。

第1章 環境配慮活動に向けて

キャンパスマップ

地区	所在地	土地[m ²]	延床面積[m ²]
箱崎文系地区	福岡市東区箱崎 6-19-1	455,091	38,866
箱崎理系地区	福岡市東区箱崎 6-10-1		233,513
病院地区	福岡市東区馬出 3-1-1	311,239	336,108
伊都地区	福岡市西区大字元岡 744	2,714,100	240,933
大橋地区	福岡市南区塩原 4-9-1	63,058	47,531
筑紫地区	春日市春日公園 6-1	257,334	81,203
別府地区	大分県別府市大字鶴見字鶴見原 4546	100,217	17,551

* 土地及び延床面積は地区外にある宿舍等を含む。 平成 25 年 5 月 1 日現在



地区	所在地	土地[m ²]
農学部附属農場	福岡県糟屋郡粕屋町	396,670
福岡演習林	福岡県糟屋郡篠栗町	4,812,837
宮崎演習林	宮崎県東臼杵郡椎葉村	29,161,473
北海道演習林	北海道足寄郡足寄町	37,133,933

九州大学環境方針

基本理念

九州大学は、地球未来を守ることが重要な課題であることを認識し、環境に配慮した実践活動を通じて、地球環境保全に寄与する人材を育成するとともに、地球に環境負荷をかけない社会を実現するための研究を推進する。

環境方針

九州大学は、以下に掲げる活動方針に従って、環境目的、目標、及び計画を定め、環境活動の実施状況を点検・評価することにより、継続的環境改善を図ることとする。

(環境マネジメントシステムの構築)

1. 全学その他、各部局等においても環境マネジメントシステムを構築し、環境に配慮した活動に積極的に取り組み、環境に優しいキャンパスの実現を目指す。

(構成員)

2. 学生及び教職員は、本学に関係する事業者や地域住民とともに、環境に配慮した活動に取り組み、本学はこれを支援する。

(環境に関する教育・研究の充実)

3. 地球環境に関する教育カリキュラム及び環境負荷低減のための研究を、総合大学としての特長を生かして充実させ、地球環境の保全に寄与する。

(法令遵守等)

4. 本学におけるすべての環境活動において、法令を遵守し、環境汚染の防止や温室効果ガスの削減等に努める。

(コミュニケーション)

5. 環境に関する情報を学内外に伝えるため、環境報告書を作成、公表する。作成にあたっては法令に関する重要な情報を虚偽なく記載することにより信頼性を高める。

この環境方針は、すべての学生、教職員及び関係事業者に周知させるとともに、ホームページ等を用いて広く開示する。

平成 25 年 4 月 1 日

第1章 環境配慮活動に向けて

部局等トップメッセージ

部局等環境報告書2013

部局等ごとに作成した環境報告書に掲載されたトップメッセージの概要を示します。

伊都地区センターゾーン トップメッセージ



マス・フォア・
インダストリー研究所長
若山 正人



九州大学伊都地区センター・ゾーンは、伊都キャンパスの玄関にあたる場所で、学生、教職員のみならず外部からの訪問者にとっても「環境に配慮したキャンパス」であることが実感できる場所ではなくてはなりません。そのために伊都地区協議会（今年度前期は言語文化研究院、後期は数理学研究院が世話部局を担当）の下に、教職員・学生の代表で構成される環境対策WGが設けられており、毎年、一斉清掃や、環境NPO団体や地元住民等と協力して、キャンパス内の植樹活動等、美化・環境保全に積極的に取り組んでいます。

また本地区は、約5千数百名の1、2年次学生のための全学教育の学舎（まなびや）でもあり、センター・ゾーン独自の環境問題も生じることが考えられますが、本学の環境方針の基本理念に則り、学内の環境保全等を積極的に推進し、国連が提唱している「持続可能な開発のための教育」（Education for Sustainable Development）にも寄与していきたいと思えます。

理学研究院等 トップメッセージ



理学研究院長
荒殿 誠



理学の教育研究は安全安心な環境につながる

理学研究院には地球内部から宇宙まで直接環境に関連した教育研究を進めている研究者や学生も数多くいますし、そうでなくても殆どの構成員が間接的に地球環境に関連した教育研究を進めているといっても過言ではありません。すなわち個々の構成員や研究室が理学の理念に沿って正しい倫理感で教育研究を進めることが、環境の正しい理解と環境問題の解決に繋がり、また環境に優しいということになるということです。一方では人間個人として平素の生活の中で環境のことを常に意識することも重要です。

理学研究院は平成 27 年夏に伊都キャンパスへ移転します。移転先の環境の整備はもちろん、移転のための準備をしながら、移転までの教育研究環境もしっかり整備・維持しなければならないという状況にあり、産業医や衛生コンサルタント、各部門等の安全衛生管理者に指摘された安全・衛生上の問題点を日々改善しています。研究室の実験および居住空間の整備整頓や喫煙場所の限定など、構成員の協力と努力を得て、さらに安全・安心な理学研究院環境を目指します。

第1章 環境配慮活動に向けて

部局等トップメッセージ

工学部 トップメッセージ



工学部長
山田 淳



工学系の第一陣が箱崎キャンパスから伊都キャンパスに移転を開始してはや8年になろうとしています。平成21年度からは六本松キャンパスで行われていた全学教育が伊都キャンパスで実施されるようになり、学生・教職員合わせて12,000人を超える九州大学最大のキャンパスへと発展しました。残る理、農、人社系部局の移転につきましても、粛々と準備が進められ、理学系建物はもうすぐ造成工事に入ります。開発が進むにつれて環境も刻々と変化しており、それに応じた対応が必要になってきます。

九州大学喫煙対策宣言のもと、工学系ウェストゾーンでは、W2、W4号館のバルコニーに排煙ダクト付の喫煙スペースが完成し、建物内は完全禁煙の環境となっています。

また伊都キャンパスでは、全学と協力して「伊都ECOプロジェクト」に取り組んでいます。このプロジェクトは、九州大学の地球温暖化対策の一環として、システム情報科学研究所のクラウドコンピューターを活用してエネルギー使用状況の可視化を実践するもので、節電対策の公表はもとより、新たな省エネ手法の開発を目指しています。

芸術工学部 トップメッセージ



芸術工学研究院長
石村 真一



東日本大震災から2年経ちました。この2年間で、エネルギーに関して様々な議論が成されましたが、議論を通して新たな方策が見いだされ、実行するといった状況には至っていません。

日本の電力事情は簡単には復興しません。今年は電力料金も値上げされ、節電についても一層の努力が求められます。この節電は2つの方法があります。一つは極力電気を使用しないという従来からの方法ですが、もう一つは古いエアコンを新しくすることで、電気の消費量を効率よく減らそうというものです。この2つを上手に組み合わせてみるのが大切だと思います。

電気を使用せず、ベランダに葎簀(よしず)を掛ける、また打ち水をするといった古典的な方法も試してみる価値があります。こうした行為は、積極的な節電と位置付けることができます。同様に、夏の暑さをしのぐため、日本人は明治以前から屋敷周りに木を植え、木陰をつくりました。夏場に体が衰えることから、日本の木造家屋は、この木陰と風通しの良さで暑さを乗り切ってきたのです。こうした住環境の利点も大学内で見出していききたいものです。

芸術工学研究院の平成24年度の節電率は90パーセントで、九州大学内では2年連続1位です。今年度も、各自の工夫も交え、新たな取り組みで節電に臨む所存です。

第1章 環境配慮活動に向けて

部局等トップメッセージ

病院地区 トップメッセージ



病院長 久保 千春



近年の環境問題への取り組みは、地球の未来を守るという世界規模での重要な課題であります。このため九州大学病院地区におきましても、地球に環境負荷をかけない社会を実現するための環境配慮活動に率先して取り組み、継続性のある環境マネジメントシステムを構築し、各教職員が互いに協力し合い、意識をもって実際に行動していく必要があります。

外来棟のリニューアルで5年目を迎える病院は、省資源・省エネルギー対策として自家発電(コージェネレーションシステム)を採用し、CO₂の排出量の抑制、雨水及び雑排水の循環利用など環境にやさしい施設を実現しております。

近年竣工した基礎研究B棟においても、高効率型空調機の採用や換気量制御等による空調負荷の低減等でCO₂の排出量を抑制する環境対策が行われております。

構内の環境美化活動として、外部委託による日々のキャンパス敷地内清掃・除草作業や、自主点検による構内放置物品等の撤去作業等を実施しキャンパス美化に取り組んでおります。

今後とも環境活動の実施状況を点検・評価し、継続的環境保全を図ることが重要であり、そのためには、二酸化炭素の吸収源となる樹木の保全や建物の再利用など、環境保全を最優先として環境負荷の低減に取り組んで参ります。

筑紫地区 トップメッセージ

社会に開かれた大学としての環境配慮活動の推進に向けて



筑紫地区協議会議長
応用力学研究所長
大屋 裕二



九州大学筑紫地区は、大学院総合理工学府・研究院、応用力学研究所、先導物質化学研究所、中央分析センター、産学連携センター、電離気体実験施設、炭素資源国際教育研究センター、伊藤極限プラズマ研究連携センター、グリーンアジア国際リーダー教育センター及びエネルギー基盤技術国際教育研究センターの部局で構成されたキャンパスで、約 1,000 人の教職員・大学院生からなる事業場です。

筑紫地区は、福岡市の南部に隣接し、福岡市の中心部から交通至便の地域にあります。この筑紫地区周辺は、戦後 30 年間米軍用地として接収されていた用地でしたが、接収解除に伴い、昭和 51 年 6 月国有財産北九州地方審議会において住居地を含む文教及び健康・憩いの場として総合的な再開発をすすめる転用計画の策定により、昭和 52 年 6 月本学用地として約 190,000 m²の転用が決定されました。さらにその後、隣接地の一部が本学に転用されるなどして、現在では約 257,000 m²のキャンパスとなっています。

筑紫地区は、この転用計画の趣旨を踏まえ、周辺地域環境との調和を保ちながら高度の教育・研究を行い、かつ地域住民にも貢献する開かれた大学としての新キャンパスとしてスタートしました。

筑紫地区は、九州大学の一つのキャンパスとして、本学の環境方針の基本理念に則り、環境問題に関する教育・研究を推し進めるとともに、広く国内外から理工系学生を受け入れ、物質・エネルギー・環境の融合分野における環境共生型科学技術に関する総合的大学院教育を実践しています

第1章 環境配慮活動に向けて

部局等トップメッセージ

情報基盤研究開発センター トップメッセージ



情報基盤研究開発
センター長
青柳 睦



地球温暖化防止への配慮はもちろん、限られた資源の有効活用の観点からも省電力や熱対策など、環境に配慮したIT化の取り組みは、社会にとって必要不可欠となっています。いまや全世界の総電力需要に占めるIT機器の消費電力は5%を超えており、この数字は今後さらに増加していくものと予想されます。今後我々はグリーンIT、エコ社会の実現へ向けた取り組みを更に徹底し、同時に消費資源の最小化を図り経営効率を改善することが求められています。大容量の電力資源を必要とする高性能計算機を、超低消費電力型に置きかえるなど運営面での努力が必要です。

さらに情報基盤研究開発センターでは、一般の部局としてのエコロジー活動に加えて、九州大学全体の情報基盤を預かる責任部局としてIT機器の調達ならびに運用において常に低消費電力化を意識し、「地球に優しい情報環境」の構築に取り組んでいきます。

附属図書館 トップメッセージ



附属図書館長
川本 芳昭



近年、地球温暖化の問題は深刻さの度を増しており、社会全体として様々な観点からの環境への配慮・対応が強く求められています。

各人が所属する職場、我々が所属する大学のような教育研究機関においても、率先してそれに取り組むことが必須の時代であることを強く認識しなければなりません。

附属図書館は、学生・教職員の学習・教育・研究を支援する組織であり、利用者サービスの向上を目指し日々活動しています。開館時間の延長やその年の天候等により光熱水量の消費が増加することもあります。利用者のみなさまのご協力とご理解を得ながら、徹底した省資源対策に取り組んでいます。

本年も、昨年と同様、原子力発電所休止に伴う電力不足が深刻な状況が継続しており、その対策として部分閉室や書庫照明の消灯・間引き点灯など、利用実態を考慮したきめ細やかな節電対策を計画的に実施する所存です。

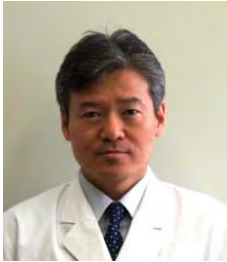
九州大学では、伊都キャンパスへの統合移転第3ステージを間近に控えており、附属図書館では伊都キャンパスに開館予定の新中央図書館の制度設計が進行しております。昨今のこうした環境状況を踏まえ、持続可能なファシリティマネジメントを意識した建築計画とすべく、真剣な検討が行われているところでございます。

今回の「環境報告書 2013」を基に、今後も大学が推し進める環境対策と歩調を合わせながら、持続可能な省資源運営と環境問題に積極的に取り組んでまいります。

第1章 環境配慮活動に向けて

部局等トップメッセージ

別府病院 トップメッセージ



九州大学病院
別府病院長
三森 功士



当院は昭和6年より九州帝国大学温泉治療学研究所 附置病院として発足し、以来「温研」の愛称で別府市民の皆様にご親しまれて参りました。平成23年に現在の九州大学病院別府病院として再出発いたしております。当院は優れた環境と伝統を踏まえ、がん、免疫疾患、生活習慣病、脊椎疾患などの難治性疾患を対象として患者さんに優しく侵襲の少ない先進的医療を提供しています。

現在、診療科は従来の内科（リウマチ膠原病、循環器、内分泌・糖尿病、血液、骨粗鬆症、老年病）、外科（消化器がん、乳がんなど）、放射線科（画像診断、放射線治療）、整形外科（脊椎外科）、麻酔科の5科で診療を行っております。特に、「九大温研」時代からの伝統で機能障害を有する患者さんには温泉療養を含めたリハビリテーション治療も積極的に行っております。

当院は九州大学病院の理念である「患者さんに満足され、医療人も満足する医療を提供する」の基本に立ち、患者さんとの信頼に基づいた安心できる専門的医療と患者さんの健康の増進のために質の高い医療の提供をめざしております。その実現のためには、病気を発症するメカニズムや治療標的分子を開発するなど、臨床応用をしっかりと出口に据えた臨床研究が必要です。われわれは古くから大学病院の附置研究所としての役割を努めさせていただきました。

ところが、近年、地球温暖化、紫外線暴露、食生活の高脂肪食化、高齢化社会の実現などの様々な生活因子・地球環境要因がこれらの疾患と密接に関わってきていることが次第に明らかになって参りました。

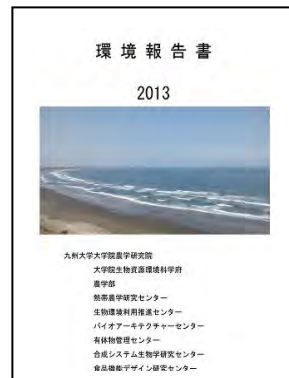
こんにちまで温泉の効能に関する研究などを歴史的に推進してきた学問の府として、これからも地球環境問題を対岸の火事と捉えずに、われわれに突きつけられた喫緊の課題として取り組んで参りたいと存じます。



以上の伊都地区センターゾーン、理学研究院等、工学部、芸術工学部、病院地区、筑紫地区、情報基盤研究開発センター、附属図書館、別府病院の環境報告書に箱崎文系地区及び農学研究院を加えた合計 11 の環境報告書が部局等で作成されました。これらの報告書は、本誌「九州大学環境報告書 2013」と共に、九州大学ホームページ（「総合情報」、「九州大学概要等」、「環境報告書」）上で公開しています。



箱崎文系地区



農学研究院

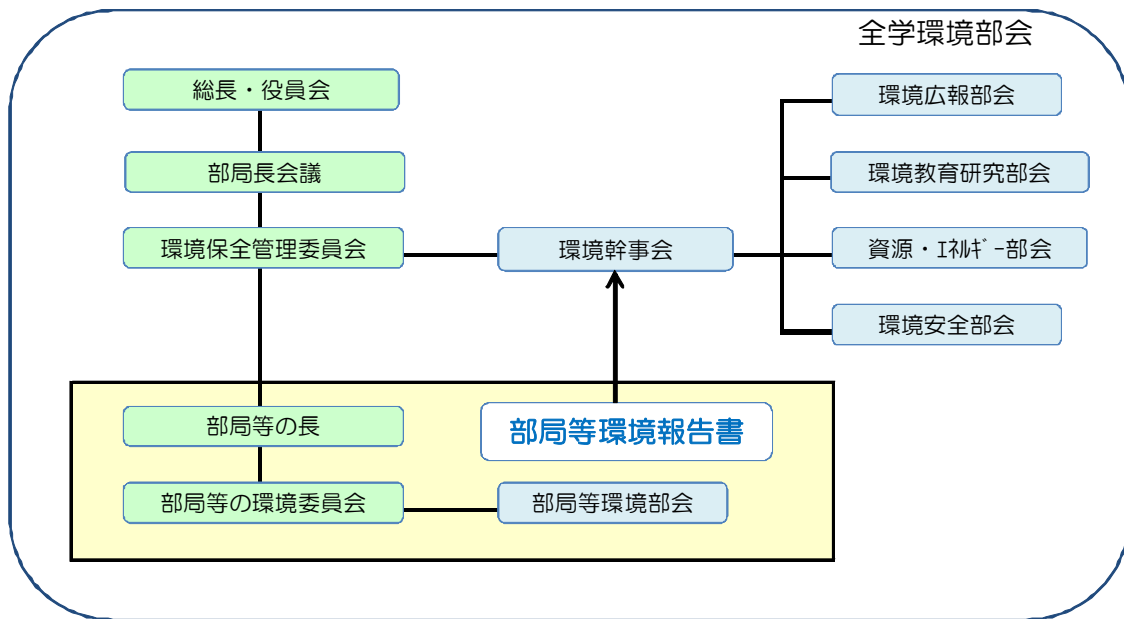
第1章 環境配慮活動に向けて

環境マネジメント体制

環境マネジメント体制として、「環境保全管理委員会」の下に、環境広報部会、環境教育部会、資源エネルギー部会及び環境安全部会の4つの部会を設け、全学の環境活動を推進すると共に、各部局等毎に環境マネジメントシステムを構築し、部局等单位での環境活動を計画・実行、部局等環境報告書を作成しています。

また、平成21年6月より、環境安全衛生推進室の内部組織として、新たにエネルギー資源管理部門を設け、エネルギー管理に関する中長期計画の策定と検証、現場管理に係わる企画立案、及び、設備運用、施設利用の改善、省エネ機器や新エネルギーの導入等の省エネ対策を推進しています。

環境活動の取り組み体制



環境部会と環境報告書作成の分担

「九州大学環境報告書」は部局等毎に作成された「部局等環境報告書」を基に、下表に示す事務局の15の課・室が分担、協力して作成しています。

部会	部	課・室	担当	部会	部	課・室	担当
環境広報	総務部	総務課	表紙、大学概要 総長&部局トップメッセージ 新聞報道 環境月間行事 HP公表	資源・エネルギー	施設部	環境整備課	CO2削減対策、PCB
		産学・社会連携課	公開講座、社会連携			施設管理課	電気、水の使用量
環境教育・研究	学務部	学務企画課	環境安全教育 環境関連の研究 生協の環境活動 学生の環境活動		財務部	調達課	グリーン調達 可燃ごみ、古紙回収量 生活ごみ
		学生生活課	学生の環境活動	資産活用課			Webリサイクル
	産学・社会連携課	関連企業の環境活動	環境安全	総務部		職場環境室	安全、事故、セミナー 作業環境測定
	国際部	留学生課			留学生の環境活動	環境安全衛生推進室	高圧ガス管理
	新キャンパス計画推進室	新キャンパスの環境活動 環境監視調査	施設部	環境安全センター	化学物質管理、廃棄物		
総括	施設部	施設企画課	環境部会事務連絡 評価・コメント				

第1章 環境配慮活動に向けて

環境活動計画、評価及び目標

事項	具体的な取組	平成 24 年度の評価	平成 25 年度目標
組織・体制	各部局等において、環境マネジメントシステムを構築し、環境活動報告書を作成する。	各部局において、省エネ活動や安全管理等、定期的な個々の活動が定着し一定の効果が認められる。	環境マネジメントシステムの体制下の各組織の役割を再確認し、連携してより多くの構成員が環境活動へ参画するよう努める。
温暖化対策	エネルギー管理システムによる光熱水量等の公表、省エネポスター配布及び省エネパトロールにより省エネを呼びかける。また、既設の空調機、照明器具を省エネ型に更新する。	主要キャンパスのエネルギー消費量の原単位は前年度比 3%減となった。また、全学の二酸化炭素排出量の原単位は、前年度比で 2.8%の削減となった。	全学及び各部局等で削減に向けた活動計画を立て、二酸化炭素排出量の原単位を、前年度比で 1%削減する。
資源の有効利用	遊休物品及び貸付物品等の情報を提供するために「九大 WEB リサイクルシステム」の運用の拡大、物品の効率的活用を図る。	パソコン等電子機器及び関連消耗品、事務用備品等の取引において一定の経費削減効果とともに、前年度と比べ、50 件の成立件数増加（前年の 1.7 倍）となった。	「九大 WEB リサイクルシステム」の周知活動を充実させ、より一層の利用拡大を図る。
	可燃ごみに対する古紙の割合を高めることにより資源化率を上げる。 産業廃棄物の分別の徹底と再資源化を促進する。	古紙の回収量は前年度とほぼ同じであったが、可燃ごみとの比率は、3.1%増加した。 産業廃棄物の再資源化率は前年度より 1.1%増の 28.4%であった。	古紙回収量を、25 年度は増加に転じることを目標とする。 産業廃棄物の再資源化率を 24 年度より高くする。
グリーン購入	環境配慮型製品を優先的に購入する「グリーン購入」を進める。	すべての品目について、九州大学グリーン購入調達方針に揚げた目標を達成した。	九州大学グリーン購入調達方針に基づく調達を行う。
化学物質管理	化学物質管理システムの運用体制及び薬品管理者による管理体制を整備する。 排水の水質が基準値を超えないように指導する。	平成 25 年 2 月に「化学物質管理規程運用マニュアル」の制定及び「廃液廃棄物処理の手引き」を配付し化学物質管理のルールを周知した。 下水放流水の基準超過は無かった。	化学物質の適正管理及び安全取扱いの教育の充実を検討する。 排水の水質管理を徹底し、基準値を超過しないように努める。